

平成21事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成21事業年度の財務諸表について、宮崎公立大学事務組合管理者の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって3期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)行政サービス実施コスト計算書、(5)利益の処分に関する書類、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、事務組合管理者の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は91億4千万円で前年度比1億4千7百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産が減価償却により減少したことが主な要因です。

負債総額は3億2千9百万円で前年度比3千1百万円の減少となっております。これは情報機器などのリース債務が減少したことが主な要因です。

純資産総額は88億1千万円で前年度比1億1千6百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	21年度	20年度	対前年度増減		21年度	20年度	対前年度増減
固定資産	8,909	9,088	179	固定負債	248	218	30
有形固定資産	8,903	9,079	176	資産見返負債	213	200	13
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	35	17	18
(建物)	3,875	4,030	155	流動負債	80	142	62
(構築物)	8	0	8	未払金	50	48	2
(工具器具備品)	64	106	42	リース債務	23	86	63
(図書)	195	183	12	その他	7	7	0
(その他)	2	2	0	負債合計	329	360	31
無形固定資産	5	8	3	純資産の部			
ソフトウェア	5	8	3	資本金	9,127	9,127	0
流動資産	230	198	32	資本剰余金	489	336	153
現金及び預金	226	196	30	利益剰余金	172	136	36
未収金	4	1	3	純資産合計	8,810	8,926	116
資産合計	9,140	9,287	147	負債純資産合計	9,140	9,287	147

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は10億2千1百万円で前年度比1千4百万円の減少となっております。これ

は一般管理費など経費の削減に努めたことによる効果です。

経常収益の総額は10億6千万円で前年度比4千4百万円の減少となっております。経常費用の減少に伴い運営費交付金が前年度比1千1百万円減少したことが主な要因です。

また、目的積立金取崩額を3千8百万円計上しておりますが、教育研究環境の整備を図るため研究講義棟改修工事の費用等に充てております。

収益から費用を差し引いた当期総利益は7千7百万円で、前年度比9百万円の増加となっております。

(単位：百万円)

	21年度	20年度	対前年度 増減		21年度	20年度	対前年度 増減
経常費用	1,021	1,035	14	経常収益	1,060	1,104	44
業務費	890	895	5	運営費交付金収益	498	509	11
教育経費	207	204	3	授業料収益	460	464	4
研究経費	22	22	0	入学金収益	66	70	4
教育研究支援経費	57	79	22	検定料収益	12	18	6
受託研究費	3	2	1	受託研究等収益	3	2	1
受託事業費	4	0	4	受託事業等収益	4	0	4
役員人件費	35	34	1	施設費収益	0	23	23
教員人件費	346	343	3	資産見返負債戻入	5	5	0
職員人件費	212	208	4	雑益	8	9	1
一般管理費	125	129	4				
財務費用	5	10	5	臨時利益	0	0	0
臨時損失	0	0	0	目的積立金取崩額	38	0	38
当期総利益	77	68	9				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、6千4百万円となっております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、9億7千2百万円となっております。

(5) 利益の処分に関する書類

平成21事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は7千7百万円となりました。このうち、経営努力認定利益7千2百万円については、事務組合管理者の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 受託事業の明細	16
(18) 科学研究費補助金の明細	16
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成 22年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,397,937,318		
減価償却累計額	522,854,364	3,875,082,954	
構築物	8,602,125		
減価償却累計額	598,564	8,003,561	
工具器具備品	126,719,564		
減価償却累計額	61,775,319	64,944,245	
図書		195,519,665	
美術品・収蔵品		2,929,500	
有形固定資産合計		8,903,279,925	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,796,000	
電話加入権		99,000	
無形固定資産合計		5,895,000	
固定資産合計			8,909,174,925
流動資産			
現金及び預金		226,134,214	
未収学生納付金収入		485,210	
未収金		4,343,058	
未収収益		2,263	
流動資産合計			230,964,745
資産合計			<u>9,140,139,670</u>

貸借対照表

(平成 22年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	36,638,393		
資産見返寄附金	8,552,160		
資産見返物品受贈額	168,159,020	213,349,573	
長期リース債務		<u>35,514,380</u>	
固定負債合計			248,863,953
流動負債			
未払金		50,177,938	
リース債務		23,579,106	
未払費用		3,943,454	
預り金		<u>3,277,232</u>	
流動負債合計			<u>80,977,730</u>
負債合計			329,841,683
純資産の部			
資本金			
地方公共団体出資金		<u>9,127,090,560</u>	
資本金合計			9,127,090,560
資本剰余金			
資本剰余金		33,300,258	
損益外減価償却累計額		<u>523,037,020</u>	
資本剰余金合計			489,736,762
利益剰余金			
教育研究推進・施設設備等整備積立金		83,384,487	
積立金		11,880,244	
当期末処分利益		<u>77,679,458</u>	
(うち当期総利益)		(77,679,458)	
利益剰余金合計			<u>172,944,189</u>
純資産合計			<u>8,810,297,987</u>
負債純資産合計			<u><u>9,140,139,670</u></u>

損益計算書

(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	207,489,662		
研究経費	22,767,532		
教育研究支援経費	57,619,523		
受託研究費	3,255,999		
受託事業費	4,743,258		
役員人件費	35,584,254		
教員人件費	346,346,542		
職員人件費	<u>212,633,796</u>	890,440,566	
一般管理費			125,914,421
財務費用			
支払利息	<u>5,126,881</u>	<u>5,126,881</u>	
経常費用合計			<u>1,021,481,868</u>
経常収益			
運営費交付金収益		498,947,000	
授業料収益		460,471,756	
入学金収益		66,368,600	
検定料収益		12,427,000	
受託研究等収益		3,542,800	
受託事業等収益		4,743,258	
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	415,908		
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,947,717</u>	5,363,625	
財務収益			
受取利息	<u>299,917</u>	299,917	
雑益			
入試センター試験収益	3,682,270		
財産貸付料収益	1,790,400		
文献複写料	34,830		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,137,000		
その他の雑益	<u>1,846,529</u>	<u>8,491,029</u>	
経常収益合計			<u>1,060,654,985</u>
経常利益			<u>39,173,117</u>
当期純利益			<u>39,173,117</u>
目的積立金取崩額			38,506,341
当期総利益			<u><u>77,679,458</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	188,571,479
人件費支出	593,688,028
その他の業務支出	118,891,593
運営費交付金収入	498,947,000
授業料収入	454,578,890
入学金収入	66,033,600
検定料収入	12,427,000
受託研究等収入	3,407,600
受託事業等収入	1,943,000
その他の預り金収支差額	255,004
その他の収入	8,491,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,422,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,316,024
定期預金の預入による支出	557,260,919
定期預金の払戻による収入	450,170,866
小計	122,406,077
利息及び配当金の受取額	302,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,103,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	94,294,307
小計	94,294,307
利息の支払額	5,570,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,864,828
資金に係る換算差額	-
資金増加額	77,546,378
資金期首残高	141,687,928
資金期末残高	64,141,550

利益の処分に関する書類

第三期事業年度

(平成 21年 4月 1日 ~平成 22年 3月31日)

(単位：円)

当期末処分利益			77,679,458
当期総利益		77,679,458	
利益処分額			
積立金		4,734,309	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究推進・施設設備等整備積立金	72,945,149	72,945,149	77,679,458

行政サービス実施コスト計算書

(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	890,440,566	
一般管理費	125,914,421	
財務費用	5,126,881	1,021,481,868
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	460,471,756	
入学金収益	66,368,600	
検定料収益	12,427,000	
受託研究等収益	3,542,800	
受託事業等収益	4,743,258	
資産見返寄附金戻入	415,908	
財務収益	299,917	
雑益	7,354,029	555,623,268
業務費用合計		465,858,600
損益外減価償却相当額	155,465,168	155,465,168
引当外賞与増加見積額		266,321
引当外退職給付増加見積額		34,303,078
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用		194,684,400
地方公共団体出資の機会費用		121,557,146
		316,241,546
(控除) 設立団体納付額		0
行政サービス実施コスト		972,134,713

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地...宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

注 記

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年		
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 84 ）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 85 4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

. 重要な会計方針の変更

1. 当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改正についての総務省告示（平成 20 年 11 月 21 日公布）を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改正に伴う重要な会計方針の変更と、当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

- (1) 引当外賞与増加見積額

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改正に伴い、当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、引当外賞与増加見積額が 266,321 円計上され、行政サービス実施コストが同額増加しております。

- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示について

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改正に伴い、当事業年度から、「資本」を「純資産」として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 8,810,297,987 円であります。

2. 当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成 20 年 11 月 27 日総務省告示)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

・貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 309,961,570 円

賞与見積額 31,408,672 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 22 年 3 月 31 日

現金及び預金 226,134,214 円

定期預金 161,992,664 円

資金期末残高 64,141,550 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

構築物 5,977,125 円

図書 567,144 円

合計 6,544,269 円

・行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 3,447,462 円を含んでおります。

・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

・重要な後発事象

該当事項はありません。

・財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
 損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,397,937,318	-	-	4,397,937,318	522,854,364	155,282,512	3,875,082,954	
	構築物	-	2,625,000	-	2,625,000	182,656	182,656	2,442,344	
	計	4,397,937,318	2,625,000	-	4,400,562,318	523,037,020	155,465,168	3,877,525,298	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	-	5,977,125	-	5,977,125	415,908	415,908	5,561,217	
	工具器具備品	273,339,536	49,723,800	196,343,772	126,719,564	61,775,319	26,057,937	64,944,245	
	図書	183,174,181	12,503,688	158,204	195,519,665	-	-	195,519,665	
	計	456,513,717	68,204,613	196,501,976	328,216,354	62,191,227	26,473,845	266,025,127	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,397,937,318	-	-	4,397,937,318	522,854,364	155,282,512	3,875,082,954	
	構築物	-	8,602,125	-	8,602,125	598,564	598,564	8,003,561	
	工具器具備品	273,339,536	49,723,800	196,343,772	126,719,564	61,775,319	26,057,937	64,944,245	
	図書	183,174,181	12,503,688	158,204	195,519,665	-	-	195,519,665	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	9,614,180,535	70,829,613	196,501,976	9,488,508,172	585,228,247	181,939,013	8,903,279,925	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	-	-	14,490,000	8,694,000	2,898,000	5,796,000	
	電話加入権	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	14,589,000	-	-	14,589,000	8,694,000	2,898,000	5,895,000	

注) 工具器具備品の当期減少額は、リース契約満了に伴うリース資産の減少によるものであります。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	目的積立金	-	2,625,000	-	2,625,000	注)
	損益外固定資産除売却差額	3,244,242	-	-	3,244,242	
	計	30,675,258	2,625,000	-	33,300,258	
	損益外減価償却累計額	367,571,852	155,465,168	-	523,037,020	
	差引計	336,896,594	152,840,168	-	489,736,762	

注) 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	62,972,033	61,543,795	41,131,341	83,384,487	
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	4,858,969	7,021,275	-	11,880,244	
合 計	67,831,002	68,565,070	41,131,341	95,264,731	

注) 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
目的積立金の取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	38,506,341	費用の発生
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	2,625,000	固定資産の取得
合 計		41,131,341	

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小 計	
平成21年度	-	498,947,000	498,947,000	-	-	498,947,000	-
合 計	-	498,947,000	498,947,000	-	-	498,947,000	-

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	495,651,230	495,651,230
費用進行基準	3,295,770	3,295,770
合 計	498,947,000	498,947,000

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常勤	22,888,695	2	-	-
	非常勤	7,159,000	5	1,872,000	1
	計	30,047,695	7	1,872,000	1
教職員	常勤	430,529,659	63	1,296,300	3
	非常勤	44,236,835	28	127,470	2
	計	474,766,494	91	1,423,770	5
合 計	常勤	453,418,354	65	1,296,300	3
	非常勤	51,395,835	33	1,999,470	3
	計	504,814,189	98	3,295,770	6

注) 1 . 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2 . 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3 . 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4 . 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5 . 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

教育経費		
消耗品費	2,814,343	
備品費	333,900	
印刷製本費	5,967,635	
水道光熱費	21,177,026	
旅費交通費	4,388,894	
通信運搬費	724,618	
賃借料	3,826,587	
福利厚生費	1,079,452	
保守費	25,666,866	
修繕費	3,717,157	
損害保険料	5,880	
会議費	5,000	
報酬	6,961,715	
業務委託料	26,515,953	
手数料	3,431,937	
奨学費	25,605,350	
減価償却費	74,613,779	
図書費	150,230	
支払リース料	503,340	207,489,662
研究経費		
消耗品費	4,159,730	
備品費	988,440	
印刷製本費	134,904	
水道光熱費	1,668,954	
旅費交通費	8,929,014	
通信運搬費	45,060	
賃借料	15,750	
保守費	1,518,518	
修繕費	479,535	
諸会費	990,650	
業務委託料	1,600,276	
手数料	278,221	
図書費	1,958,480	22,767,532
教育研究支援経費		
消耗品費	1,750,209	
備品費	261,870	
印刷製本費	1,758,000	
水道光熱費	6,862,944	
旅費交通費	1,485,900	
通信運搬費	1,279,578	
賃借料	2,842,582	
保守費	12,524,492	
修繕費	1,139,775	
損害保険料	3,400	
諸会費	412,000	
業務委託料	8,785,530	
報酬	67,620	
手数料	72,765	
減価償却費	11,814,949	
図書費	5,355,680	
支払リース料	1,202,229	57,619,523
受託研究費		
消耗品費	584,341	
備品費	290,220	
旅費交通費	672,740	
修繕費	193,200	
諸会費	22,000	
報酬	636,999	
減価償却費	850,499	
図書費	6,000	3,255,999
受託事業費		
給料	3,040,300	
法定福利費	389,576	
消耗品費	503,149	
印刷製本費	504,000	
旅費交通費	12,900	
通信運搬費	116,340	
賃借料	31,044	
車両燃料費	12,565	
損害保険料	8,182	
支払リース料	125,202	4,743,258

役員人件費			
役員人件費			
報酬		22,951,581	
賞与		7,096,114	
退職給付費用		1,872,000	
法定福利費		3,664,559	35,584,254
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	195,530,761		
賞与	71,611,719		
退職給付費用	777,600		
法定福利費	55,702,569	323,622,649	
非常勤教員人件費			
給料	21,780,600		
法定福利費	943,293	22,723,893	346,346,542
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	130,611,371		
賞与	32,775,808		
退職給付費用	518,700		
法定福利費	23,185,061	187,090,940	
非常勤職員人件費			
給料	22,456,235		
退職給付費用	127,470		
法定福利費	2,959,151	25,542,856	212,633,796
一般管理費			
消耗品費		4,608,830	
備品費		294,000	
印刷製本費		2,946,173	
水道光熱費		5,541,139	
旅費交通費		2,763,500	
通信運搬費		4,402,946	
賃借料		6,345,635	
車両燃料費		165,311	
福利厚生費		906,597	
保守費		6,655,185	
修繕費		45,953,420	
損害保険料		1,115,019	
広告宣伝費		5,514,600	
諸会費		851,400	
会議費		6,000	
報酬		1,090,417	
業務委託料		18,777,614	
手数料		7,944,001	
減価償却費		7,540,722	
図書費		1,057,488	
支払リース料		1,072,764	
交際費		74,760	
租税公課		286,900	125,914,421
業務費及び一般管理費合計			<u>1,016,354,987</u>

(1 5) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
6,544,269 (6,544,269)	298 (298)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(1 6) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成21年度	-	3,542,800	3,542,800	-
合計	-	3,542,800	3,542,800	-

(1 7) 受託事業の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成21年度	-	4,743,258	4,743,258	-
合計	-	4,743,258	4,743,258	-

(1 8) 科学研究費補助金の明細

(単位：円・件)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(490,000) 147,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(2,800,000) 840,000	4	"
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	文部科学省
合計	(3,790,000) 1,137,000	7	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(1 9) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1 9) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	0
普 通 預 金	64,141,550
定 期 預 金	161,992,664
合 計	226,134,214

(1 9) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
富士通り - ス株式会社	8,101,170
NECパーソナルシステム南九州(株)宮崎営業所	5,145,000
有限責任監査法人トーマツ	4,000,000
宮崎ビルサービス株式会社	3,948,000
未払退職金	3,295,770
宮崎造園株式会社	3,202,500
株式会社明和産業	2,625,000
九州電力株式会社宮崎営業所	1,809,668
アボック株式会社	1,597,589
文化コーポレーション株式会社	1,359,750
その他	15,093,491
合 計	50,177,938

(1 9) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	7,344,835
図 書	155,018,185
ソ フ ト ウ ェ ア	5,796,000
合 計	168,159,020